



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月5日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7956 URL <https://www.pigeon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 憲政
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 田窪 伸郎 (TEL) 03-3661-4204
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 2021年9月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	47,277	△2.4	7,589	△5.5	8,536	0.0	5,085	△13.2
2020年12月期第2四半期	48,431	△7.8	8,031	△13.2	8,532	△11.2	5,855	△10.8

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 7,517百万円 (44.1%) 2020年12月期第2四半期 5,217百万円 (△18.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	42.51	—
2020年12月期第2四半期	48.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	97,152	75,769	75.1
2020年12月期	93,472	72,625	74.8

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 73,006百万円 2020年12月期 69,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	36.00	—	36.00	72.00
2021年12月期	—	37.00	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,800	1.4	16,500	7.7	16,700	3.6	11,100	4.3	92.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年12月期2Q	121,653,486株	2020年12月期	121,653,486株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	2,017,950株	2020年12月期	2,017,880株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年12月期2Q	119,635,567株	2020年12月期2Q	119,715,535株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式 (2021年12月期2Q及び2020年12月期 124,800株) が含まれております。また役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部の業種で弱さが増しております。一方、世界経済においては、新型コロナウイルス感染症の影響は厳しいものの、持ち直しの傾向が続くと期待されております。ただし、感染症の再拡大リスクに関しては十分な留意が必要であり、先行きについても当面の間は不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、2020年2月に策定した「第7次中期経営計画（2020年12月期～2022年12月期）」において3つの基本戦略（ブランド戦略、基幹商品戦略、地域戦略）を掲げており、その2年目としてこれらの基本戦略を軸とし、事業の成長はもちろん、私たちの存在意義である「赤ちゃんをいつも真に見つめ続け、この世界をもっと赤ちゃんにやさしい場所にします」を実現させるため、各施策の実行に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、収益認識に関する会計基準等を適用していることに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も継続したことにより売上高は、472億77百万円（前年同期比2.4%減）となりました。利益面につきましては、売上高減少に加え、積極的な販売促進費・広告宣伝費及び研究開発費等の使用もあり、営業利益は75億89百万円（前年同期比5.5%減）、経常利益は85億36百万円（前年同期比0.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は50億85百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第2四半期連結累計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご参照下さい。

当第2四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

- ・米ドル：107.76円（108.26円）
 - ・中国元：16.65円（15.39円）
- 注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

当社グループの報告セグメントは、2020年12月期より「日本事業」、「中国事業」、「シンガポール事業」及び「ランシノ事業」の計4セグメントとしております。

各セグメントにおける概況は以下のとおりです。

なお、以下の前年同期比較については、収益認識に関する会計基準等を当第2四半期連結累計期間の期首から適用しているため、「日本事業」及び「中国事業」セグメントにつきましては、基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）をご参照下さい。

<日本事業>

当事業は、「国内ベビー・ママ」、「子育て支援」、「ヘルスケア・介護」等で構成されております。当事業の全体の売上高は収益認識に関する会計基準等を適用したこともあり198億88百万円（前年同期比11.9%減）、セグメント利益は売上高の減少に伴う総利益の減少等により、前年同期実績を下回る11億72百万円（同25.8%減）となりました。

ベビー・ママ向け用品につきましては、訪日外国人の消滅によるインバウンド需要への影響、洗浄消毒関連商品やウェットティッシュ等の特需が一巡したことなどにより、売上高が前年同期を下回っております。一方、当社が注力しているさく乳器に関しては、引き続き好調に推移しております。ベビー・ママ向け用品におきましては、6月に、「ハイポジション+密着」でママ・パパの肩腰への負担を軽減する、おうち抱っこや寝かしつけに最適な抱っこひも「caboo（カブー）」の新シリーズ「caboo carrier lite」、ピジョンオリジナルの可愛らしい動物イラストのデザインを採用した企業限定商品「マグマグコロ」PigeonFriends デザインを新発売しています。

また、ダイレクト・コミュニケーションの一環として、当第2四半期連結累計期間において、当社商品の特徴をわかりやすくお伝えするSNSライブ配信を行い、合計で3,000名以上の方にご視聴いただいた他、妊娠中のママを対象としたおっぱいカレッジには700名を超える方にオンラインでご参加いただきました。withコロナ時代のママやパパの不安を和らげるため、WEBやSNSを通じたサポートコンテンツの充実、妊娠・出産・育児シーンの女性を応援するサイト「ピジョンインフォ」の更なる改善を進めてまいります。

ヘルスケア・介護用品におきましては、一部商品で前年からの特需が一巡したことなどもあり、売上が前年同

期を下回っております。当社の口腔ケアシリーズを「クリンスマイルシリーズ」へ一新し、2021年2月に販売を開始した「舌ブラシ」や「口腔保湿ジェル」は順調に売り上げを伸ばしております。

子育て支援におきましては、当第2四半期連結累計期間において事業所内保育施設等64箇所にてサービスを展開しており、今後もサービス内容の質的向上を図りながら事業を展開してまいります。

<中国事業>

当事業の売上高は194億40百万円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益は67億66百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

中国本土は新型コロナウイルス感染症拡大の影響から早期に回復しており、主力である哺乳器の販売が堅調に推移したことに加え、基礎研究に注力しているスキンケア商品等の販売も順調に伸びました。

利益面におきましては、拡大が急加速しているEコマース等への積極的な販売促進費の投入等を実施した一方、売上伸長に伴う総利益の増加もあり、前年を上回る結果となりました。

SNSやライブ配信等を活用した直接的な消費者とのコミュニケーションの活性化及びコロナ禍での育児情報支援、実店舗での店頭販売促進や新商品の配荷促進、病産院活動等の強化も引き続き実施し、お客様との接点を増やし、事業拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

<シンガポール事業>

当事業の売上高は60億24百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント利益は8億7百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

当事業が管轄するASEAN地域及びインドでは、依然として各地での新型コロナウイルス感染症再拡大等が発生しており、断続的な企業活動の制限や消費停滞が継続している他、タイの生産工場における日本向け製品の出荷減少等もあり、厳しい状況となっております。今後も、中間層向け商品の開発・投入を推進するとともに、当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開してまいります。

<ランシノ事業>

当事業の売上高は62億31百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は5億22百万円（前年同期比42.4%減）となりました。

北米では、前年のコロナ禍関連需要の一巡等もあり、前年同期を若干下回る結果となりました。一方、乳首ケアクリームの上売が伸びている他、新たな商品カテゴリーである産前・産後ケア商品の上市も開始しております。また、市場競争が激化している一部の消耗品群においては、売上が前年同期を下回っております。

利益につきましては、輸送費高騰等の影響に加え、研究開発費など積極的な販売管理費の使用もあり、前年同期を下回っております。今後は、北米に加えて、中国（LANSINOH LABORATORIES SHANGHAI）や欧州等での一層の事業拡大に向け、商品ラインアップの拡充やEコマースの強化、マーケティング活動、ブランド強化等の取り組みを進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は971億52百万円となり、前連結会計年度末と比べ36億80百万円の増加となりました。流動資産は26億36百万円の増加、固定資産は10億43百万円増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が18億14百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が16億27百万円、商品及び製品が10億15百万円、原材料及び貯蔵品が6億42百万円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産の建物及び構築物が16億42百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は213億83百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億36百万円増加となりました。流動負債は1億82百万円減少、固定負債は7億19百万円増加となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が6億25百万円増加したものの、未払法人税等が4億2百万円、流動負債のその他が5億41百万円減少したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、固定負債のその他が6億34百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は757億69百万円となり、前連結会計年度末と比べ31億43百万円増加となりました。

純資産の増加の主な要因は、為替換算調整勘定が23億16百万円、利益剰余金が7億74百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本国内及び世界各国での新型コロナウイルス感染症の世界的な流行は、現時点においても先行きは不透明であり、今後の動向や当社グループの業績に与える影響額の算定は非常に困難な状況であります。しかしながら、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大に伴う断続的な都市封鎖や移動制限の発出等は当面続くと予測し、2021年12月期及び2022年12月期の定量目標に関して、2021年2月10日に発表した「中期経営計画の修正に関するお知らせ」において見直しを行いました。当第2四半期連結累計期間終了時点においては、期初想定に対する業績の乖離幅は比較的軽微であることから、その修正値を一旦据え置く事といたします。

一方、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響をはじめ、外部環境は想定以上に厳しさを増しており、当連結会計年度の業績に与える影響については現在も精査中です。開示すべき事項が発生した場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,163	35,348
受取手形及び売掛金	15,085	16,713
商品及び製品	8,256	9,271
仕掛品	350	623
原材料及び貯蔵品	2,768	3,411
その他	1,783	2,682
貸倒引当金	△178	△184
流動資産合計	65,231	67,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,212	8,854
土地	6,009	6,038
その他(純額)	10,040	9,700
有形固定資産合計	23,262	24,592
無形固定資産		
のれん	647	591
その他	2,310	2,083
無形固定資産合計	2,957	2,675
投資その他の資産		
その他	2,021	2,017
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,020	2,017
固定資産合計	28,241	29,285
資産合計	93,472	97,152
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,757	5,383
電子記録債務	1,670	1,749
未払法人税等	1,906	1,503
賞与引当金	952	921
製品自主回収関連費用引当金	—	146
返品調整引当金	53	—
訴訟損失引当金	7	3
その他	6,315	5,773
流動負債合計	15,664	15,481
固定負債		
退職給付に係る負債	440	472
株式給付引当金	205	259
その他	4,535	5,169
固定負債合計	5,181	5,901
負債合計	20,846	21,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,179	5,179
利益剰余金	61,120	61,894
自己株式	△1,478	△1,478
株主資本合計	70,020	70,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	25
為替換算調整勘定	△129	2,186
その他の包括利益累計額合計	△116	2,212
非支配株主持分	2,722	2,762
純資産合計	72,625	75,769
負債純資産合計	93,472	97,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	48,431	47,277
売上原価	24,009	24,719
売上総利益	24,421	22,558
返品調整引当金戻入額	40	—
返品調整引当金繰入額	52	—
差引売上総利益	24,409	22,558
販売費及び一般管理費	16,377	14,969
営業利益	8,031	7,589
営業外収益		
受取利息	74	89
助成金収入	444	361
為替差益	—	276
その他	275	262
営業外収益合計	794	990
営業外費用		
支払利息	33	27
売上割引	121	—
為替差損	86	—
その他	51	14
営業外費用合計	293	42
経常利益	8,532	8,536
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	33	33
特別利益合計	36	38
特別損失		
関係会社株式売却損	175	—
固定資産売却損	15	1
固定資産除却損	37	30
製品自主回収関連費用	—	822
特別損失合計	228	853
税金等調整前四半期純利益	8,340	7,721
法人税、住民税及び事業税	2,606	2,621
法人税等調整額	△260	△53
法人税等合計	2,346	2,568
四半期純利益	5,994	5,153
非支配株主に帰属する四半期純利益	138	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,855	5,085

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	5,994	5,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	12
為替換算調整勘定	△763	2,351
その他の包括利益合計	△777	2,363
四半期包括利益	5,217	7,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,191	7,410
非支配株主に係る四半期包括利益	25	107

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,340	7,721
減価償却費	1,888	1,904
のれん償却額	79	81
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	△53
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30	32
受取利息及び受取配当金	△177	△215
支払利息	33	27
固定資産売却損益(△は益)	12	△3
固定資産除却損	37	30
投資有価証券売却損益(△は益)	142	△33
製品自主回収関連費用引当金の増減額(△は減少)	—	146
売上債権の増減額(△は増加)	724	△578
たな卸資産の増減額(△は増加)	△777	△1,385
仕入債務の増減額(△は減少)	566	153
未払金の増減額(△は減少)	△120	△402
未払消費税等の増減額(△は減少)	△118	△643
その他	△192	△737
小計	10,518	6,037
利息及び配当金の受取額	190	215
利息の支払額	△1	△25
法人税等の支払額	△2,535	△3,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,172	3,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,676	△1,882
有形固定資産の売却による収入	24	11
無形固定資産の取得による支出	△71	△47
投資有価証券の売却による収入	130	130
定期預金の預入による支出	△116	—
関係会社株式の売却による収入	8	—
その他	△16	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,717	△1,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,207	△4,310
非支配株主への配当金の支払額	△68	△69
自己株式の取得による支出	△388	△0
その他	△202	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,867	△4,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	△513	1,144
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,073	△1,814
現金及び現金同等物の期首残高	32,416	37,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,489	35,348

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当第2四半期連結累計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額しております。また、従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第2四半期連結累計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が2,460百万円減少、売上原価が5百万円増加、販売費及び一般管理費が2,337百万円減少、営業外収益が0百万円、営業外費用が132百万円それぞれ減少したことで、売上総利益が2,469百万円、営業利益が132百万円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する連結会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	21,041	17,290	3,789	6,309	48,431	—	48,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,543	165	2,653	2	4,364	△4,364	—
計	22,584	17,456	6,443	6,312	52,795	△4,364	48,431
セグメント利益	1,580	6,118	1,257	907	9,863	△1,832	8,031

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,832百万円には、セグメント間取引消去△153百万円、配賦不能営業費用△1,678百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	18,153	19,324	3,584	6,213	47,277	—	47,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,734	115	2,439	17	4,306	△4,306	—
計	19,888	19,440	6,024	6,231	51,584	△4,306	47,277
セグメント利益	1,172	6,766	807	522	9,269	△1,680	7,589

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,680百万円には、セグメント間取引消去△39百万円、配賦不能営業費用△1,641百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識等に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は日本事業セグメントで1,554百万円、中国事業セグメントで905百万円減少しております。また、セグメント利益は日本事業セグメントで132百万円減少しております。